

自己改革取組宣言

これまでも、これからも、地域とともに J A あきた湖東

は総合事業を展開します。

1. 農業者の所得増大、農業生産の拡大、地域の活性化に取り組みます。
2. 協同組合の原点に立ち、組合員の皆さんとの話し合いを深めます。
3. 「総合事業だからこそ」の強みを活かし、地域にとってなくてはならない組織であり続けます。

協同組合とは、組合員一人ひとりが力をあわせ、みんなの願いをかなえていく組織です。

J A は、農業者（正組合員）が組織する協同組合です。農業者の営農と生活を支えるため、様々な事業を総合的に展開しています。農業者の所得向上や地域農業の振興を目的に、農産物の販売や、信用事業（J A バンク）、共済事業（J A 共済）などの様々な事業を、営農相談やくらしの相談活動を通じて、総合的に結びつけ、地域農業の振興や地域づくりに取り組んでいます。

農業者以外の方で、地域農業の発展や地域づくり、日本の食を応援していただける方は、地域農業の応援団として准組合員として加入いただいております。

信用事業や共済事業などを含めた総合事業全体の収支のなかで実施しているからこそ、J A の経営基盤が安定し、営農指導員の配置や多額の農業施設投資が可能です。

いわば、農業者と地域農業の応援団で、J A の総合事業を通じて地域の農業とくらし、みんなの願いをかなえる取り組みを支えあっています。

主な取り組みは次のとおりです。

I 「農業者の所得増大」と「農業生産の拡大」の伸長

1. マーケットインに基づく生産・販売モデルの確立

【販売高 3,569,620 千円】

農業生産拡大による生産者所得増大を図るため、秋田米の販売を起点とした米づくりの推進と販売力強化による需要の確保と拡大、および園芸作物等の生産拡大による複合経営支援に取り組むとともに、ブランド力向上につながる生産・販売活動を展開致します。

2. 生産コスト低減による農業経営の支援

【肥料・農薬・生産資材供給高 863,600 千円

直売所売上高 268,518 千円】

共同購入による価格引き下げへの取り組み、担い手向け大型規格品やメーカー工場からの直行配送など、多様なニーズに対応する生産コストの低減および省力化と栽培コスト低減に努めます。

直売所を生産者と消費者を結ぶ交流拠点として位置づけ、直売所を起点とした消費者ニーズの把握、売れる農産物の生産・販売の拡大に努めます。

3. 青果物の振興と地域特性作物による地域の活性化

【新生産調整対策費 16,990 千円】

枝豆、ネギ、キャベツ、カボチャを重点作物と位置づけ、担い手経営体を重点とした作付拡大を推進し契約販売を基本に作付け体系を示すとともに、2作付体系などの生産体制への推進を行います。

II 協同組合の特性を活かした地域・社会への貢献

1. JA総合事業体を通じた地域インフラ機能の発揮

金融・共済・営農・経済・医療・福祉などJA総合事業の展開により、生活インフラ機能を発揮し、組合員はもとより地域住民の暮らしを支えます。

2. JAの多様な活動を通じた地域コミュニティの創造

JA食農教育や文化活動などJAくらしの活動を体系的に実施することで、組合員・地域住民同士が接点を持つきっかけを作り、地域コミュニティの創造に取り組めます。

Ⅲ 不断の改革を支える J A 組織・経営基盤の確立

1. 組織・経営基盤強化による自己改革を实践継続

組合員とのつながり強化に向けて、「組合員との対話活動」などの取り組みを通じて実態やニーズを把握し、組合員の J A 運営への意思反映と運営参画を進めます。また、准組合員の位置づけの明確化などにより、准組合員とのメンバーシップの強化を図ります。

なお、当 J A の営農指導事業の主な取り組みは次の通りです。

- ① 農地の集積・集約化を推進し、認定農業者、生産集団の規模拡大や低コスト化による効率的かつ安定的な経営に努める。
- ② 安全・安心な農産物の信頼確保のため、G A P への段階的な取り組みを進める。また、農薬の適正使用遵守と残留農薬等の自主検査を実施する。
- ③ 病虫害防除、雑草対策等の効率化を図るため、ドローンの導入による防除対応の確立に努める。
- ④ 次世代を担う子供たちに対し、食と農の理解を得るための活動に取り組む。
- ⑤ 高齢者・女性農業者の知恵と経験を活かし、食と農を基軸とした地域活動を展開する。

【営農改善費／予算額 34,783 千円】

【教育情報費／予算額 22,285 千円】

【生活文化費／予算額 950 千円】